

トランプ政権「AI アクションプラン」の戦略分析

～AI 覇権競争で見てきたアメリカの本気と日本への影響～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. 今、なぜ「AIアクションプラン」を読み解くべきなのか

2025年7月、ホワイトハウスが一冊の文書を公表した。「Winning the Race: AMERICA'S AI ACTION PLAN」と題されたこの文書は、冒頭でトランプ大統領の強い決意が示されている。

「今日、人工知能などの変革的技術によって定義される科学的発見の新たなフロンティアが我々の前に横たわっている。これらの分野における画期的進歩は、世界の力の均衡を再構築し、全く新しい産業を生み出し、我々の生活と働き方に革命をもたらす可能性を秘めている。我々の世界的競合相手がこれらの技術を利用しようと競争する中、米国が議論の余地なく挑戦されることのない世界的技術的優位性を達成し、維持することは国家安全保障上の命題である」（注1）

この文書は、科学技術政策、AI・暗号資産、そして国家安全保障の担当大統領補佐官らが連名で発表している。これは単なる技術振興策ではなく、AIをめぐる国際競争で覇権を握るための、経済・安全保障を一体とした国家戦略といえる。

特に注目すべきは、AIの潜在能力を「産業革命、情報革命、そしてルネサンスが一度に訪れる」とまで表現している点だ。「これがAIの提示する可能性である。我々の前にある機会は、鼓舞するものであり、かつ謙虚にするものである。そして、それは我々が掴むか、失うかである」という言葉からは、アメリカの強い危機感と決意が伝わってくる。

では、なぜ今この「AIアクションプラン」を読み解く必要があるのか。それは、この計画がアメリカ国内だけでなく、日本を含む世界各国に大きな影響を与えるからだ。AIという画期的な技術をめぐる覇権競争で、アメリカがどのような戦略を取ろうとしているのか。そして、それが同盟国である日本にどのような機会とリスクをもたらすのか。

本稿では、このアクションプランの具体的な内容を詳しく分析し、日本で暮らす私たちの生活やビジネス、そして国家のあり方にこれがどのような影響を与える可能性があるのかを考察したい。

2. アメリカAIアクションプランの3本柱

このアクションプランによると、アメリカのAI戦略は「イノベーションの加速」

「AI インフラの構築」「国際外交と安全保障」という3つの柱で構成されている。

1)第一の柱:スピード重視でAI開発を加速させる

最初の柱は、とにかく開発スピードで他国を圧倒するという戦略だ。ここで興味深いのは、アメリカが「規制よりもスピード」を明確に選択していることである。また、注目したいのは、アメリカが「AI開発の民主化」ともいえる戦略を取っていることだ。大企業の独占ではなく、多くのプレイヤーがAI開発に参加できる環境を作ろうとしている。これは、最終的にアメリカ発のAIが世界標準になることを見据えた戦略といえる。さらに、開発されたAIがきちんと機能するかをチェックする仕組みづくりや、AI研究に必要な高品質なデータを整備することも、この柱の重要な要素として位置づけられている。

2)第二の柱:AIを支えるインフラを国内に完備する

二つ目の柱は、AIを支える物理的な基盤の整備だ。AIは確かにソフトウェアだが、それを動かすためには膨大な電力とハードウェアが必要になる。アメリカはここでも「国内完結」を目指している。

データセンターや半導体工場、発電所を建設する際の環境アセスメントや許認可手続きを大幅に簡素化する。これは「とにかく建設を進めよ」という意味の“Build, Baby, Build!”というスローガン（注2）に象徴される、従来の規制や手続きにとらわれない積極的な姿勢を示している。

また、電力供給についても、最新のAIは想像を絶するほどの電力を消費することから、アメリカは原子力発電も含めて、AI時代に必要な電力を確保しようとしている。

半導体については、これまでアジアに依存していた製造を国内に取り戻そうとしている。これは単なる産業政策ではなく、最先端のAIチップが中国などに渡ることを防ぐという、明確な安全保障上の狙いがある。さらに、こうした重要なインフラをサイバー攻撃から守るため、政府と民間企業が脅威情報を共有し、迅速に対応できる体制も整備する予定とされる。

3)第三の柱:国際AI外交で「技術同盟」を構築するを

三つ目の柱は、アメリカが「国際AI外交と安全保障における主導権確立」として位置づける、極めて政治的な戦略だ。具体的には、AI技術の国際展開を通じて、アメリカ中心の技術同盟を構築し、敵対国を技術的に孤立させるという外交戦略である。

アメリカは、ハードウェアからソフトウェア、AIモデルまでをセットにして同盟国に提供し、「アメリカ陣営のAI圏」を作ろうとしている。日本や欧州などの友好国には最新技術を提供する一方で、中国やロシアなどの敵対国には一切渡さないという明確な線引きをする。国連、OECD、G7、G20などの国際機関での議論においても、中国が

推進するような「政府がAIを厳格に管理する」アプローチに対抗し、「民間の自由な開発を重視する」アメリカ流のルールを世界標準にしようとしている。輸出管理についても抜け穴を徹底的に塞ぐ。最先端のAIチップや製造装置が、第三国を經由して中国に流れることを防ぐため、より厳格なチェック体制を構築する。

特にバイオテクノロジー分野では、AIが危険な病原体づくりに悪用される危険性を警戒している。このため、国の研究予算を受ける大学や研究機関には、DNA配列の危険度をチェックする機能と、依頼者の身元確認を徹底したDNA合成サービスの利用を義務づける。また、DNA合成を行う企業同士で怪しい依頼者の情報を共有し、テロリストや犯罪者による悪用を防ぐ仕組みも作る予定だ。

AIは確かに新薬開発や病気治療に大きな可能性をもたらすが、同時に悪意のある人々が有害なウイルスや細菌を人工的に作り出す手助けをしてしまう恐れもある。こうした両面性を踏まえた安全対策といえる。

図表1 アメリカAIアクションプランの全体像



資料: 米政府『America's AI Action Plan』(2025/7)より筆者作成

この戦略を一言で表現するなら、「AIを21世紀の石油にする」ということだろう。石油の採掘から精製、流通まで全てを掌握することで20世紀の覇権を握ったように、AIの開発からインフラ、国際ルールまで全てを掌握することで21世紀の覇権を握ろうとしている。

特に印象的なのは、「自由市場」と「国家統制」を使い分けている点だ。イノベー

ションの部分では規制緩和と民間の自由を強調する一方で、安全保障に関わる部分では政府が強力に介入する。これは、従来のアメリカ的な自由主義とは異なる、新しい形の「戦略的資本主義」といえるかもしれない。

また、「アメリカの価値観を AI に埋め込む」という発想も興味深い。表面的には「偏見のない AI」を目指すとしながら、実際には「アメリカ流の自由」を AI の標準仕様にしようとしている。技術的な覇権と価値観の覇権を同時に狙う、極めて巧妙な戦略といえよう。

3. 「AIアクションプラン」が日本に問いかけるもの

アメリカの「AI アクションプラン」を読み解いていくと、これが単なる技術政策ではないことがよくわかる。AI 時代のグローバルなルールと秩序を自らが作り上げるという、アメリカの断固たる意志の表れなのだ。この計画は、アメリカの産業と安全保障を大きく変えるだけでなく、同盟国である日本、そして私たち一人ひとりの生活にも大きな影響を及ぼす。

1) 私たちの生活はどう変わるのか

アメリカの AI 戦略における第三の柱「国際 AI 外交と安全保障」では、「同盟国・パートナー」への技術提供方針が示されており、日本はこの範疇に含まれると想定される。生活者の目線でこのプランがもたらす未来を考えると、明らかに光と影の両面が見えてくる。

光の側面として、技術開発の加速は確実に私たちの生活を豊かにする。医療分野では、個人の遺伝子情報に基づいた精密な治療が可能になり、がんや難病の治癒率が飛躍的に向上するかもしれない。教育では、一人ひとりの学習スタイルに合わせた AI 家庭教師が登場し、誰もが自分のペースで最適な学習ができるようになる。エンターテインメントでは、個人の好みを完璧に理解した AI が、映画や音楽、ゲームを瞬時に作り出してくれる時代が来るだろう。

しかし、影の側面として最も懸念されるのは、日本がアメリカの AI 技術に過度に依存するリスクだ。重要な社会インフラや防衛システムまでアメリカ製 AI に依存すれば、アメリカの政策変更によって日本の自律性が制約される可能性がある。

2) 見えない「価値観の刷り込み」

さらに深刻な問題は、AI による「価値観の刷り込み」だ。アメリカは「イデオロギー的な偏見からの自由」を掲げているが、実際には「アメリカ流の自由」という特定の価値観を AI に埋め込もうとしている。

これは私たちが普段何気なく使っている AI アシスタントや検索エンジン、SNS のレコメンデーション機能にも影響する。私たちが受け取る情報や意見が、知らず知らず

のうちに特定の国の価値観に影響されているかもしれない。たとえば、AI が提示するニュースの選択や解釈、政治的な問題に対する「中立的」な回答が、実際には特定の立場を反映したものである可能性がある。これを見抜くためのリテラシーが、これからの時代を生きる上で不可欠になる。

3) 私たちに求められる姿勢

このアクションプランは、私たちに重要な問いを投げかけている。テクノロジーの進化を、技術の単純な利用者として受け入れるだけでよいのだろうか。答えは明らかにノーだ。国家レベルの戦略が自分の生活にどう関わってくるのかを理解し、その上で自分たちがどのような未来を望むのかを考えることが必要だ。

具体的には、以下のような視点をもつことが重要になる。まず、情報の出所を意識する習慣を身につけることが求められる。AI が提供する情報や判断が、どのような価値観や利害関係に基づいているのかを常に問い直す姿勢が必要だ。次に、技術選択の政治性を理解することも重要である。どの AI ツールやプラットフォームを使うかは、単なる利便性の問題ではなく、どの国の技術圏に属するかという政治的な選択でもある。そして最も重要なのは、受け身ではなく能動的に関わることである。AI 技術の発展や規制のあり方について、消費者として、働き手として、そして市民として、自分なりの意見を持ち、声を上げていくことが求められる。

図表2 「AIアクションプラン」がもたらす未来と私たちの選択



資料：筆者作成

日本は現在、デジタル分野で大きく出遅れており、AI開発でも欧米中に後れを取っている。アメリカのAI戦略に完全依存するか、それとも自立した開発能力を構築するか。日本政府にも独自のAI戦略が求められているが、アメリカの包括的なアクションプランと比較すると、その規模と緊迫感には大きな差がある。

特に防衛分野でのAI依存は安全保障上の重大な懸念となる。日本がアメリカとの協力を維持しながらも、どう自律性を確保するかが問われている。AIという強力なツ

ールは、使い方次第で人類の可能性を大きく広げることもできれば、新たな支配や分断の道具になることもある。アメリカの「AI アクションプラン」は、その分水嶺となる重要な動きの一つだ。

私たちがこの変化をただ傍観するのか、それとも日本の国家戦略に関心を持ち主体的に関わっていくのか。その選択が、AI 時代における日本と私たちの立ち位置を決めることになる。アメリカと中国に挟まれた日本が、AI 競争でどのような独自の道を歩むか。それが私たちの生活と未来を左右するのだ。

【注釈】

- 1) The White House, "America's AI Action Plan", July 2025
- 2) このフレーズは経済学者ブライアン・キャプラン (Bryan Caplan) の著書『Build, Baby, Build: The Science and Ethics of Housing Regulation』に由来し、住宅規制緩和を通じた建設促進を主張する文脈で使われていたものが、より広範なインフラ建設の文脈で採用された。